

参加表明書

業務名：海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業委託業務

法人等又はコンソーシアム代表者

(所在地) 郵便番号

住所

(法人名)

(職・氏名)

印

コンソーシアムの名称 (コンソーシアムの場合のみ要記入)

連絡担当者

(職・氏名)

(電話番号)

(F A X)

(E-mail)

この業務のプロポーザルに参加したいので、関係資料を提出します。

ア) 参加表明者の概要

【法人等又はコンソーシアム代表者】

No	法人名・代表者名	所在地	資本金 (千円)	従業員数 (人)	業種・営業種目
1					

【コンソーシアム構成員】

No	法人名・代表者名	所在地	資本金 (千円)	従業員数 (人)	業種・営業種目
2					
3					
4					

(留意事項)

- 提出に当たっては、代表者印 (コンソーシアムの場合は代表法人の代表者印) を忘れず押印してください。
なお、支店長など代表権のない方の代表者印で提出する場合は、この参加表明に関する委任状を添付する必要がありますのでご注意ください。
- 連絡担当者の欄の職・氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスは必ず記載願います。
- 各項目は令和5年(2023年)1月1日現在で記載してください。
- 業種・営業種目は本業務に関係する主なものを記載してください。

イ) 法人又はコンソーシアム構成員の概要

法人名・ 代表者名等	法人名： 代表者名： 【連絡責任者】 職・氏名： 所在地：〒 電話番号： F A X： e-mail：					
設立年月	年 月	業績 [決算期 月] (単位：百万円)				
資本金	千円	前 期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
従業員数	人	前 期				
業種・営業種目		前々期				
業務担当者	職・氏名 資格・過去の実績等					
官公庁等との過去2年間における契約実績	年度	業務名 (契約相手先)	契約額 (万円)	業務内容		
道内の本社又は事業所等				あり ・ なし		
地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当				あり ・ なし		
地方自治法施行令第167条の4第2項の規定に該当				されている ・ されていない		
道が行う指名競争入札に関する指名の停止				あり ・ なし		
道税等の滞納又は未納				あり ・ なし		
備 考						

(留意事項)

- 1 記載欄は、適宜増減していただいて構いません。
- 2 イ) については、コンソーシアムによる参加の場合、構成員ごとに作成してください。
- 3 イ) の「官公庁等との過去2年間における契約実績」欄は、実績がない場合記載不要です。

誓 約 書

北 海 道 知 事 様

私は、北海道が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下同じ。)）又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

令和 年 月 日

所在地 〒
商号又は名称
代表者

⑩

見本

委任状

令和 年 月 日

北海道経済部長 様

住所

氏名

私は、次の事項について、_____を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

- 1 契約事項
海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業委託業務
- 2 委任事項
プロポーザル参加表明書の提出に関する権限

以下余白

.....以下は、様式に含みません.....

注1 この見本は、支店長など代表権のない方の代表印でプロポーザル参加表明書を提出する場合の委任状の見本です。

2 復代理人が提出する場合は、別添の記載例を参考にしてください。

3 契約に係る権限等も含めて支社、支店に委任する場合は、今回提出する委任状の委任事項に見積書提出、契約締結、代金請求、受領、契約に関する一切の事項も続けて記載できます。

【委任状記載に当たっての記載例】
記載例① 代理人が提出する場合

委 任 状

令和 年 月 日

北海道経済部長 様

住 所 札幌市〇〇区〇〇〇〇丁目◆◆
株式会社 □ □ □ □
氏 名 代表取締役 ◎ ◎ ◎ ◎ 印

私は、次の事項について、◇ ◇ ◇ ◇を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

- 1 契約事項
海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業委託業務
- 2 委任事項
プロポーザル参加表明書の提出に関する権限

記載例② 復代理人が提出する場合（次の2枚が必要です）

委 任 状

令和 年 月 日

北海道経済部長 様

住 所 東京都〇〇区〇〇〇〇丁目◆◆
株式会社 □ □ □ □
氏 名 代表取締役 ◎ ◎ ◎ ◎ 印

私は、次の事項について、北海道支店長◇◇◇◇を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

- 1 契約事項
海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業委託業務
- 2 委任事項
プロポーザル参加表明書の提出に関する権限
復代理人の選任に関する権限

委 任 状

令和 年 月 日

北海道経済部長 様

住 所 東京都〇〇区〇〇〇〇丁目◆◆
株式会社 □ □ □ □
氏 名 代表取締役 ◎ ◎ ◎ ◎ 印
上記代理人
住 所 札幌市〇〇区〇〇〇〇丁目◆◆
株式会社 □□□□北海道支店
氏 名 支店長 ◇ ◇ ◇ ◇ 印

私は、次の事項について、○ ○ ○ ○を復代理人と定め、次の権限を委任します。

記

- 1 契約事項
海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業委託業務
- 2 委任事項
プロポーザル参加表明書の提出に関する権限

<参 考>

地方自治法施行令（昭和二十二年五月三日政令第十六号）
最終改正：平成二十一年五月二十九日政令第一四二号

（一般競争入札の参加者の資格）

第六十七条の四 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

- 2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。
 - 一 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - 二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - 三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - 四 地方自治法第二百三十四条の二第一項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
 - 六 この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。